5.61.6.4

電気産業新聞　（毎週水曜日発行）　（昭和23年2月20日 第3種郵便物認可）　第1694号

ソ連原発事故をどうみるか

原産会議専務理事・森一久氏に聞く

安全体制一層引締めを

ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故は時間の経過とともに、事故の広がりが予想以上のものであることが判明、全世界に衝撃を与えている。事故の詳細はこれまでに徐々に伝えられてきているが、肝腎の事故原因はいまだ明確になっていない。とにかく今回の事故が、あらためて原子力における安全体制へ警鐘を鳴らしたことは確かだろう。そこで、事故の与えた波紋と問題点を、日本原子力産業会議の森一久専務理事に聞いてみた。

――まず初めに、今回の事故についての感想から――。

「初めにスウェーデンのようなかなり遠いところで放射能が検出されましたね。これは放射能が高く舞い上がった結果ですから、私はその時点で火事のようなことが伴っているに違いないと判断、新聞の座談会（朝日新聞）でもそのことを申上げたわけです。その後の発表をみると、その指摘は当っていたようです。あの炉はソ連が軍事用を兼ねて運転していたものらしく日本人はまだ誰もあの発電所に行ったことがありません。ただ、いろいろ調べてみると黒鉛炉というのは温度が高くなるらしい。その上コンテナもない。どうも日本の安全の考え方と異なるようです。

もう一つ、今度の事故では最初の原因が分っていません（最近のゴルバチョフの発表でも依然不明）。どうも直接の原因は原子力とは直接関係がないところで起こった可能性が高い。厳密に言えば、果してあれは原子炉の事故なのかという気すらしますね。

最も近い国であるポーランドでの放射能の値が積算値で二十五μレム。ということは自然放射能の変動幅に入っているわけです」

――事故原因は推測するしかないのですが、森さんの現時点での見解は――。

「最近のゴルバチョフの記者会見などでますます分らなくなっているところです。黒鉛の温度が急に上がり出したということですが、何が原因で上がり出したか分らない。何か別の原因があって空気が中に入り、そのため酸化を起こし熱くなったのか…。制御棒を引抜いて実験していたという報道もあるが、そんな馬鹿なことはありえない。夜中の一時に、しかも原子炉を止めている最中ですからね。それとは別の切っ掛けがあってそれが軍事に絡んでいて、公表できない、ということだと思いますね。

日本でも黒鉛炉はありますが（ガス冷却）、運転温度は四百度以下です。その程度だと、仮に空気が入っても事故に至ることはありえません。そうしてみると、あれだけ放射能が広がった理由は、水冷却の黒鉛炉の特徴といっていいのかも知れません」

――ソ連の原子力開発の水準は、一体どの程度なのでしょう。

「軍事は最高水準なんでしょうが、平和利用についてはPWRはまずまずのはずですよね。Pについては割合公開をしており、IAEAの査察を受け入れるともいっていますが、黒鉛炉については査察を受け入れる意思もなく、また輸出もしていません」

必要な安全情報の交換

――品質管理の面で問題があったという指摘もあるようですが――。

「地元ウクライナの文芸誌がいわれているが、どの程度のものだったのでしょう。

――よくわからないのですが少なくとも炉心溶融から起きた事故ではないようです。黒鉛が燃えれば、燃料がある程度溶けることは考えられますから、少しくらいは燃料が溶出したことは考えられます。日本の原子力発電所の構造上の問題で再点検する必要がでてくる、とは思えません」

――今度の事故を契機に、IAEAの国際査察の強化がいわれていますが、これについては――。

「国際査察といっても前提になるのは安全の問題。本来であれば、事故原因をはっきりとさせ、その上で対策を講ずるべきでしょう。うやむやにして、事故は起きるものだからみんなでやろうといっても、一体何をやるのかということになってしまう。その点問題がスリ変わった感じがしないでもありません。

とにかく、ソ連が国際社会のルールに入ってきてもらう意味では、国際的原子力機関で安全情報を交換し、国際ルールからずれないようにしておくことは大切でしょう」

電気産業新聞

発行所
電気産業新聞社
東京都港区芝大門2－5－11（村田ビル）〒105
電話 03（431）0243
03（434）0560
振替口座 東京36468
［関西支社］
大阪市北区中崎2－6－3（日刊ビル）〒530
電話 06（372）5048
定価1部 半年 4,000円
1年 8,000円（郵送料共）

工事の友
ビニルテープ。
Teraoka
（各種粘着テープ）
株式会社
寺岡製作所

視点

PCの市場規模

話題集中のPC（プログラマブルコントローラ）のマーケットサイズは一体どれほどのものなのだろう。

日本電気制御機器工業会（NECA）は先ごろ、昭和六十年度の制御機器の生産実績を発表したが、これによると、PCは上期三百五十億円、下期三百三十七億円、年度トータルでは前年度比九％増の六百八十七億円となっている。これに対し、本紙前号、前々号で紹介したように、主要メーカーは八百二十億円から八百三十億円の間だ、としている。本紙でも、この見解をとっている。

PCに関する生産データは通産省の機械統計でも集計されている。これによると、昭和六十年（暦年）は六百七十億五千五百万円で、前年比四四％増という結果となっている。

通産の六百七十億円か、NECAの六百八十七億円か、メーカー筋の八百二十～八百三十億円か、一体どれが正しいのだろう。

実は、これらデータはそれぞれ正しい、といえる。通産省とNECAは調査対象のメーカー数が異なるだけでなく、PCの製品対象範囲も異なる（通産省の方が若干広い）。また、メーカー筋のデータは実はNECAのPC専門委員会の自主統計の数値であり、アウトサイダーやPCの周辺機器の販売額も入っているため、通産、NECAのデータより脹らんでいる。

従って、メーカー筋の八百二十～八百三十億円というデータが実際のマーケットサイズに近い。

しかし、大手電機メーカーが主として受注生産しているプラントコントローラとしてのPCは、このデータの中にも入ってはいない。プラントコントローラのPCを、PCトータルの数値に入れるべきかどうかは異論のあるところだが、もし入れれば、PCのマーケットサイズはすでに一千億円前後に達しているものと考えられる。

さらに、プログラミング・ソフトも生産データに入れれば、市場規模はもっと脹らむことになる。

いずれにしても、PCは注目の製品であり、今後の発展のためにも、調査対象を明確にした上で、正確なデータを集計する時期に来ている、といえよう。

明暗

①中小企業
策②雇用対策
円高差益還元
の三つを柱と
る円高対策が
議決された
この三つの中で、目玉と
るのが中小企業対策で、
高不況に喘ぐ中小企業に
する貸付金利の軽減や無
保保険枠の拡大などが決
された▼すでに、円高不
により倒産した中小下請
業社長の自殺もあり、早
な対策が望まれる。とこ
が、こうした政府主導の
高対策はともすると、貿
摩擦の種になり兼ねない
円高不況に苦しむ企業に
助金を出し、米国がこれ
クレームをつけたという
例もある▼米国企業の実
からして、不況業種が業
ぐるみで設備を廃棄し、
れを政府が買上げるなど
考えられないことだろう
設備投資は企業が自主的
考えて行ったものであり
たとえ過剰設備となって
しても、それは企業の責
である、というのが米国